

平成26年度事業報告

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

I 公益社団法人日本食肉協議会の概況

1 法人成立の年月日

昭和33年12月15日

(平成25年4月1日に名称変更し、公益社団法人に移行したことにより設立)

2 定款に定める目的

協議会は、食肉の生産、流通及び消費並びに食肉に関する情報の提供及び知識の普及・啓発に係る事業を行い、国民の食生活の改善、畜産業の発達及び一般消費者の利益の擁護又は増進に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 食肉の生産、流通及び消費並びに食肉に関する情報の提供及び知識の普及・啓発に係る事業に対する助成
- (2) 食肉に関する情報の提供及び知識の普及・啓発
- (3) 食肉の生産、流通及び消費に関する調査、研究
- (4) 食肉の需給及び流通に関する情報の交換
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

内閣府

5 会員等の状況

種類	当期末	前期末比増減
社員	31団体	△1

(注) 社団法人全国食肉買参協会が解散したことにより退社

6 主たる事務所の状況

〒101-0054

東京都千代田区神田錦町一丁目12番地3

第一アマイビル5階

(ホームページアドレス <http://101-0054.nisshokukyo.com>)

7 役員等に関する事項

平成26年5月12日開催の第2回定時社員総会において、社員の役員から村上進
全国開拓農業協同組合連合会専務理事を監事に補欠選任しました。

また、次の役員が辞任されました。

菱沼 毅 理事 (平成26年6月25日付け)

これにより、平成26年度末の役員は、次のとおりとなっています。

役 職	氏 名	常・非常勤	担 当 職 務・現 職
会 長	中須 勇雄	非常勤	〈代表理事〉
副 会 長	佐藤 節夫	非常勤	公益社団法人日本食肉市場卸売協会会長
副 会 長	小原 良教	非常勤	全国農業協同組合連合会常務理事
副 会 長	河原 光雄	非常勤	全国食肉事業協同組合連合会会長
副 会 長	鶉橋 誠一	非常勤	日本ハム・ソーセージ工業協同組合副理事長
専務理事	長谷部 勇	常 勤	〈業務執行理事〉
理 事	遠藤 久	非常勤	日本ハム・ソーセージ工業協同組合理事
理 事	大川 純一	常 勤	〈業務執行理事〉
理 事	大本 皓一	非常勤	全国食肉事業協同組合連合会副会長
理 事	金井 俊男	非常勤	公益社団法人日本食肉格付協会会長
理 事	杉本 正	非常勤	公益社団法人日本食肉市場卸売協会副会長
理 事	高橋 賢二	非常勤	公益財団法人日本食肉流通センター理事長
監 事	佐藤 勝清	非常勤	日本ハム・ソーセージ工業協同組合理事
監 事	村上 進	非常勤	全国開拓農業協同組合連合会専務理事

(理事12名、監事2名)

8 職員に関する事項

職 員 数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	3名	+1	—	16年3ヶ月
女 子	2名	±0	—	24年8ヶ月
合計又は平均	5名	+1	54歳4ヶ月	19年7ヶ月

9 許認可等に関する事項

(1) 規程の改正等

職員給与規程の一部改正

(第4回理事会)

II 事業等の実施状況

1 公益目的事業会計

(1) 食肉情報の普及・啓発

① 「はなしのご馳走」(112ページ、5万部)を刊行し、広く無償で配布しました。

また、「畜産副生物の知識」を平成27年度に刊行するため、編集委員会の開催等を行いました。

(2) 助成事業(応募型)の実施

① 平成25年度に係る助成事業について、事業実施計画を承認した49団体のうち、精算を平成26年度に繰り越した8団体の事業実績報告書の審査及び承認、精算払い等を行いました。

② 平成26年度に係る助成事業については、次のとおり進め、採択した50団体の事業実施計画の内容の審査及び承認、概算払い等を行いました。

- | |
|-------------------------------------|
| ア 事業実施要領の一部改正及び応募方法等の公表(平成25年10月7日) |
| イ 申請の受付(10月7日～2月10日、50団体申請) |
| ウ 第三者委員会における審査(2月24日) |
| エ 審査の結果に基づき、申請のあった50団体を採択(2月24日) |
| オ 採択した助成事業の概要(ホームページに掲載) |

(ア) 食肉情報等普及・啓発事業(都道府県型)

39道府県において、72の農業祭等の催事に出展並びに4食肉フェア等及び8料理教室の催事を開催し、一般消費者に対して、食肉に関する表示、品質・保存管理等の情報知識を提供

(イ) 食肉情報等普及・啓発事業

i 18の食肉流通拠点(食肉卸売市場)等において食肉フェア等を開催及び10の全国をその対象として行われる農業、食肉等に関する催事に出展し、一般消費者に対して、食肉に関する表示、品質・保存管理等の情報知識を提供

ii 団体自らが開設するホームページ、雑誌等一般広告媒体、冊子・パンフレット等により、食肉に関する情報知識を提供(5団体)

iii 食肉の検査等に関する高度な技術・知識の修得等により人材を育成(1団体)

③ 平成27年度に係る助成事業については、次のとおり公募し、審査等を進めました。

ア 申請要件等の検討	5月～10月
イ 第三者委員会における審査（申請要件等）	10月17日
ウ 事業実施要領の一部改正及び応募方法等の公表	10月20日
エ 申請の受付	10月20日～2月6日
オ 第三者委員会における審査（申請内容等）	2月19日
カ 審査の結果に基づき助成団体の採択	2月19日

2 収益事業等会計

(1) 食肉に関する情報提供、情報交換

① 国内外における食肉、食肉加工品等の生産、流通及び消費に係る資料を「食肉関係資料」として取りまとめ、5月及び11月に無償で配布するとともに、ホームページに掲載し、広く活用できるようにしました。

② 食肉に関連する一般情報、本協議会事業の成果の要約、国内外の食肉事情の紹介等を「食肉四季報」として取りまとめ、5月、8月、11月及び2月に広く無償で配布しました。

③ 食肉需給・流通に関する状況、食肉政策の適切な実施、社員間の情報交換等のため、正副会長会議、食肉団体幹部会を開催しました。

ア 正副会長会議

4月16日	7月9日	9月10日	10月15日	
11月26日	12月10日	1月21日	2月18日	計8回

イ 食肉団体幹部会

4月14日	7月7日	9月8日	10月8日	
11月17日	1月19日	2月16日		計7回

(2) 助成事業の実施

① 平成25年度に係る助成事業について、事業実施計画を承認した9団体10事業のうち、精算を平成26年度に繰り越した7団体の事業実績報告書の審査及び承認、精算払い等を行いました

② 公募以外の平成26年度に係る助成事業として、次の13事業（16団体）について申請があり、事業実施計画の内容の審査及び承認、概算払い等を行いました。

ア 牛肉中放射性セシウムスクリーニング法用測定機器校正事業

食肉卸売市場が行っている放射性セシウムの測定機器について、保守点検・校正（正確な計測を行うための補正等）を行う事業

イ 食肉産業展出展事業

食肉産業展において、食肉に関する情報・知識を普及・啓発する事業（4団体）

ウ 食肉生産・利用技術調査普及促進事業

食肉の生産・利用技術に関する最新の研究成果等の情報を収集、提供するとともに、技術情報研修会を開催する事業

エ 黒毛和種肥育牛における国産飼料用米の全期間給与が発育及び枝肉資質等に及ぼす影響に関する調査事業

我が国の食料自給率の向上を図るため、黒毛和種肥育牛に対し、国産飼料用玄米をトウモロコシ、麦類等と置換した飼料用米配合飼料を育成から出荷まで一貫して給与することにより、国産飼料用米の利用率の増加と肉質等に及ぼす影響を調査する事業（3年事業の最終年度）

オ 乳用牛への黒毛和種交配状況（F1）調査事業

全国の獣医師、家畜人工授精師が記録する受精記録から、乳用牛への黒毛和種の交配状況を定期的に調査し、これらの情報を提供することにより、おおむね3年後の国内牛肉生産の動向を把握し、適切な牛肉需給の推進に資する事業

カ 体外受精卵による黒毛和種の生産対策事業

優良な体外受精卵の利用により黒毛和種の生産を促進し、肉用牛生産者及び酪農家の経営安定に資するための取組みを行う事業

キ 外国人技能実習制度技能評価試験事業

外国人技能実習制度の対象職種に食肉処理加工業を加えるための諸条件を整備する事業

ク 家畜人工受精活動体制強化対策事業

緊急性の高い家畜伝染病の情報等最新技術の普及のためのブロック講習会の開催、最新の技術等を反映させた家畜人工受精講習会テキストの作成等を行う事業

ケ 食肉小売安全情報提供等事業

国産食肉の安定的な供給確保と消費拡大に資するため、次の取組みを行う事業

- ・ 消費者に対して、食肉の安全性や栄養と健康情報等を、毎月29日の「肉の日」及び催事において冊子等を配布、ホームページ等により情報を提供
- ・ 消費税引き上げに伴う価格の転嫁がスムーズに行われるための広報等
- ・ 食肉知識の普及や食肉販売技術の研鑽のための研究会等の開催、消費者を対象とした料理セミナー等の開催

コ 食肉処理施設におけるHACCPシステム導入推進事業

食肉処理施設の衛生処理等の実態調査、HACCPシステム構築に関するマニュアルを作成し、研修、セミナー等を通じてHACCPシステムの普及を推進する事業

サ 視覚障害者食肉情報提供事業

視覚障害者を対象とした肉料理レシピカード集（点字・大活字併用、音声コード付き）を作成し、希望者に配布するとともに、これを教材とした料理教室を開催する事業

シ 全国食肉流通改善研究事業

食肉の加工・流通・販売に係る問題等の検討、食肉の需給や流通に関する情報交換会を開催する事業

ス と畜・解体施設の懸垂レール清掃用装置の開発事業

と畜・解体施設の枝肉懸垂レールを安全、かつ、衛生的に清掃する装置を開発する事業

3 法人会計

(1) 外部監査の受検

第1回	平成26年4月1日	本協議会
第2回	平成26年4月7日～8日	本協議会会議室
第3回	平成26年9月17日～18日	本協議会会議室
第4回	平成26年12月11日～12日	本協議会会議室
第5回	平成27年2月5日～6日	本協議会会議室

監査体制の強化を図るため、公認会計士による本協議会の業務及び財務状況等の外部監査を受けました。

(2) 業務経理監査の受検

平成26年4月9日

本協議会会議室

平成25年度における業務遂行状況、決算等について、監事の監査を受けました。

なお、5月の定時社員総会等において、監査結果の報告が行われました。

(3) 平成25年度事業報告等の提出

平成26年度第1回理事会及び第2回定時社員総会において承認された平成25年度事業報告、貸借対照表、損益計算書等により、平成25年度事業報告等を内閣府に提出しました。

また、役員の就任及び辞任に伴い、東京法務局へ役員の登記手続を行うとともに、内閣府に対して、役員の変更届出書を提出しました。

4 重要な契約に関する事項

当期に多額の長期借入金契約等重要な契約は締結していません。

5 役員会等に関する事項

(1) 社員総会

① 第2回定時社員総会 平成26年5月12日

2件の報告が行われるとともに、2件の議案について審議し、出席社員全員異議なく承認されました。

(報告事項)

- 1 平成25年度事業報告について
- 2 平成26年度事業計画等について

(決議事項)

- | | |
|-------|----------------------|
| 第1号議案 | 平成25年度貸借対照表等の承認に関する件 |
| 第2号議案 | 役員（監事）の補欠選任に関する件 |

(2) 理事会

① 第1回理事会 平成26年4月17日（定款第39条に基づく理事会の決議の省略）

次の2議案の提案に対して、理事全員が同意し、監事全員から異議がなかったことから、可決する旨の理事会の決議があったものとみなされました。

- | | |
|-------|-----------------------|
| 第1号議案 | 平成25年度事業報告、決算の承認に関する件 |
| 第2号議案 | 第2回定時社員総会の招集に関する件 |

- ② 第2回理事会 平成26年5月12日
1件の報告が行われました。
(報告事項)
1 会長及び業務執行理事の職務の執行状況について
- ③ 第3回理事会 平成26年10月20日
4件の報告が行われました。
(報告事項)
1 会長及び業務執行理事の職務の執行状況について
2 経理等の状況について
3 公益社団法人日本食肉協議会定款の変更検討案について
4 (社)全国食肉買参協会の社員資格の喪失について
- ④ 第4回理事会 平成26年12月17日(定款第39条に基づく理事会の決議の省略)
次の1議案の提案に対して、理事全員が同意し、監事全員から異議がなかったことから、可決する旨の理事会の決議があったものとみなされました。
第1号議案 職員給与規程の一部改正に関する件
- ⑤ 第5回理事会 平成27年2月23日
3件の報告が行われるとともに、2件の議案について審議し、出席理事全員異議なく承認されました。
(報告事項)
1 会長及び業務執行理事の職務の執行状況について
2 平成26年度事業報告(見込み)及び平成26年度損益計算書(正味財産増減計算書)(見込み)等について
3 日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金の解散について
(決議事項)
第1号議案 平成27年度事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認に関する件
第2号議案 公益社団法人日本食肉協議会定款の変更に関する件